

雇用情勢は変わらず（11月の労働力調査）

2011年11月の失業率は10月から変わらずの4.5%。就業者数もほぼ変わらずであり、雇用情勢は横ばいと言える状況。求人状況が改善基調を維持するなど、現時点で先行き悪化は示されていないが、世界経済減速の悪影響が雇用所得環境に及ぶ可能性には引き続き留意が必要。

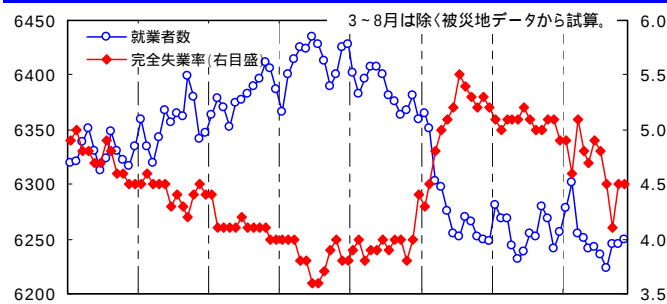
※2011年9月から被災三県を含む労働力調査の公表が再開されている。但し、3～8月分についてはデータが欠落している。そのため、時系列解釈は引き続き被災三県を除いたデータと組み合わせて行う必要がある。以下では被災三県を含むベースを「全国」、含まないベースを「除く三県」と呼称する。

11月の全国・失業率は4.5%と10月から変わらずだった。失業率は7月4.7%が8月に4.3%、9月には4.1%まで低下したが、10月以降は4.5%まで戻っている（7月及び8月は除く三県データから試算）。就業者数が前月差+3万人（10月横ばい、9月+23万人¹）、失業者数も前月差+4万人（10月+25万人、9月▲16万人）と共に微増である。11月については、失業率の示唆どおり、10月から雇用情勢は変わらずと見做してよいだろう。なお、9月から10月にかけての失業率上昇については、大震災に際して大量出国した外国人の再入国などが統計反映上のラグによって遅れて反映された影響もあると考えられる²。

産業別就業者数を見ると、輸出弱含みを受けて製造業が前月差▲2万人（10月▲7万人）と3ヶ月連続で減少したのが目立つ。また、消費鈍化により卸売・小売も▲1万人（10月+23万人）と増勢が止まっている。一方、運輸・郵便（+18万人）や建設業（+11万人）が堅調で、他産業の低迷を補った。建設業増加の一因として、復興投資による影響が指摘できる。

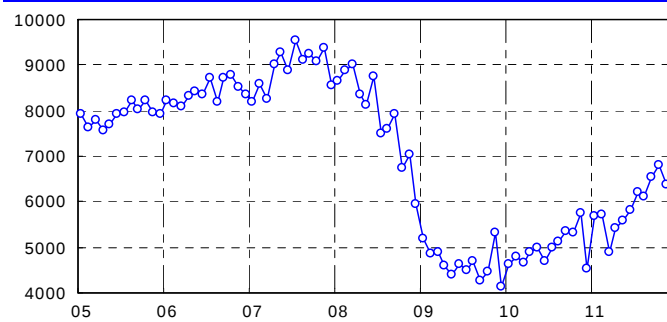
求人状況を見ると、11月の求人広告件数は前年比10.4%（10月27.7%）と伸びが鈍化した。当社試算の季調値でも前月比▲6.3%（10月3.9%）と減少に転じている。但し、曜日並びの関係で雑誌発行回数が減少した影響が大きい模様であり（季節調整でも完全には除去できなかった）、12月にはリバウンドする可能性が高い。一方、公的データである有効求人倍率は0.69倍（10月0.67倍、9月0.67倍）に、新規求人倍率も1.18倍（10月1.13倍、9月1.11倍）と上昇基調が維持されている。企業の求人意欲

失業率と就業者数の推移（%、万人）



（出所）総務省

求人広告件数(季調値、年率換算、千件)



（出所）社団法人全国求人情報協会

¹ 8月分は、外国人出国者数がラグをもって反映される影響を控除した試算値。詳細は10月28日付 Economic Monitor「就業者数増と失業率低下が揃い踏みだが・・・（9月労働力調査）」を参照。

² 詳細は12月16日付「日本経済情報2011年12月号（経済見通し修正）」を参照。

は改善基調が維持されていると判断できるだろう。

11月の雇用情勢は悪化には至らず、世界経済減速の悪影響は明確には現れていない。また、上述の通り、先行指標である求人状況が改善を続けるなど、寧ろ先行きが改善するとの示唆もある。但し、就業者数が依然として低位推移に留まるのもまた事実である。補正予算等による復興需要はプラス材料だが、世界経済減速の動きが、輸出を主力とする製造業を中心に、日本国内の雇用所得環境にも悪影響を及ぼす可能性ある点には、引き続き留意すべきと考えられる。